

令和4年11月29日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

講演会を開催します

～中部用対連設立60周年。中部連携協議会と合同で講演会を主催～

1. 日 時 12月6日（火） 13時30分～16時00分
 2. 場 所 「芸術創造センター」ホール
名古屋市東区葵一丁目3番27号
※写真撮影可能です
 3. 講演内容 別紙1「講演会チラシ」のとおり
 4. 講演目的 ○用地取得業務に関する先進事例の紹介（講演1）
○中部地区における話題のある事業の紹介（講演2）
○改正所有者不明土地法の施行等について説明（講演3）
 5. 参加者数 別紙2、3関係機関から約250名の参加
 6. 配布先 中部地方整備局記者クラブ
- ※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
課 長 桜井 昌彦
課長補佐 渡辺 雅之
電話番号 052-953-8105（直通）

中部地区用地対策連絡協議会設立60周年 記念及び中部地区土地政策推進連携協議会 講演会

中部地区用地対策連絡協議会は昭和37年10月9日に発足し、今年で設立60年を迎えました。これを記念し、今年の5月30日に改組した中部地区土地政策推進連携協議会と合同で講演会を開催します。両協議会とも、今後も会員間の連携、市町村支援等を通じ、社会資本整備の推進のため尽力して参ります。

2022年(令和4年)

12月6日(火)

13:30~16:00 (開場12:30)

受講無料(要事前申込)

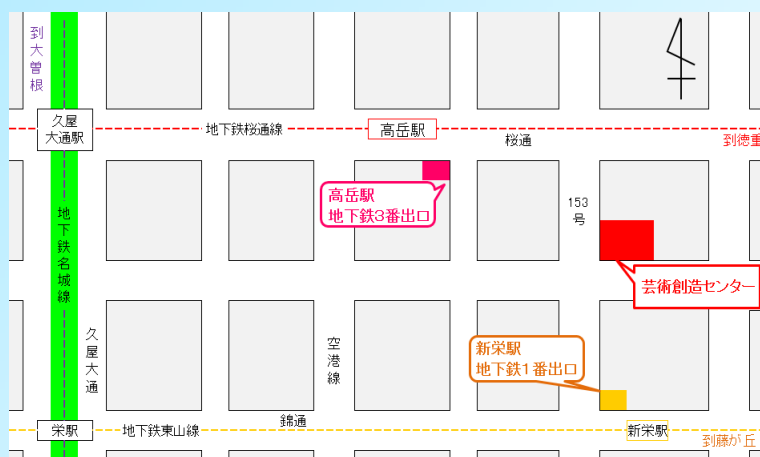
- 会場 - 「芸術創造センター」ホール
名古屋市東区葵一丁目3番27号

会場へのご案内

地下鉄東山線「新栄町」下車
1番出口より北へ徒歩3分

地下鉄桜通線「高岳」下車
3番出口より東へ徒歩5分

※当日は公共交通機関をご利用の上お越しください。



講演内容

第1部 講演1 「土地収用法の特例による裁定申請について (一般国道475号東海環状自動車道)」

講師 国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所 用地第二課長 高橋 里美 氏

講演2 「リニア中央新幹線の開業に向けた 名古屋駅駅前広場の再整備」

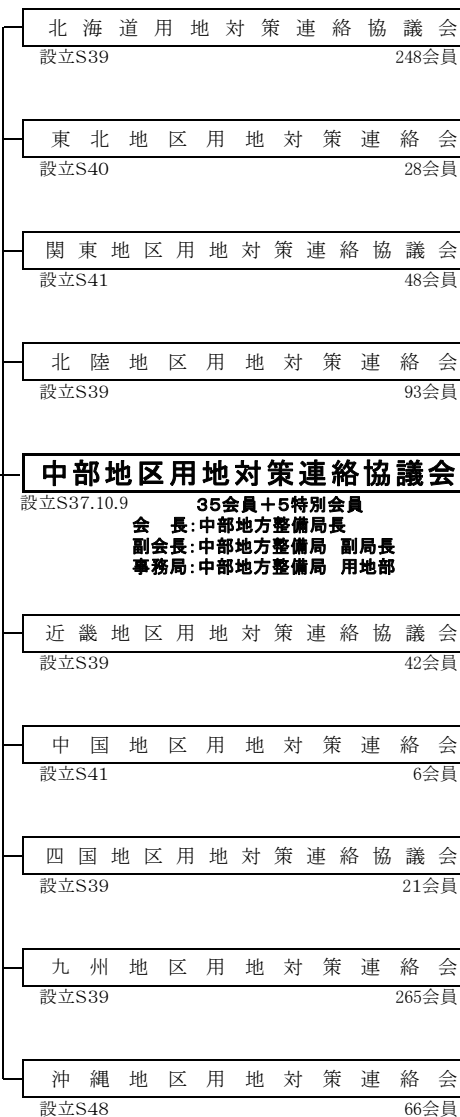
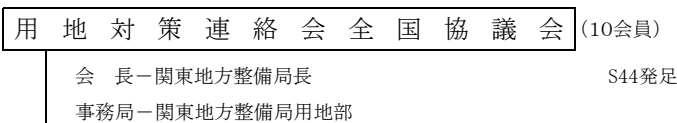
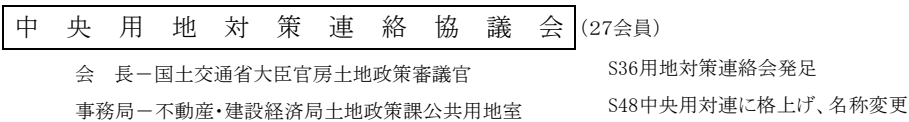
講師 名古屋市住宅都市局リニア関連都心開発部 名駅ターミナル整備室長 伊東 秀晃 氏

第2部 講演3 「改正所有者不明土地法の施行等について」

講師 国土交通省不動産・建設経済局土地政策課 企画専門官 武藤 秀明 氏

主催 中部地区用地対策連絡協議会及び中部地区土地政策推進連携協議会
共催 名古屋市

【用対連関係組織図】R3.10.1現在



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 県
2		愛知県土地開発公社
3		愛知県道路公社
4	○	静岡 県
5		静岡県土地開発公社
6	○	岐阜 県
7		岐阜県土地開発公社
8	○	三重 県
9		三重県土地開発公社
10		長野 県
11	○	名古屋 市
12		名古屋市土地開発公社
13		名古屋高速道路公社
14		静岡 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農林水産省 東海農政局
18		東海防衛支局
19		南 関 東 防 衛 局
20		東海旅客鉄道(株)
21		中日本高速道路(株)名古屋支社
22		中日本高速道路(株)東京支社
23		(独)水資源機構 中部支社
24		(独)都市再生機構 中部支社
25		中 部 電 力 (株)
26	○	中部電力パワーグリッド(株)
27		東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社
28		関西電力送配電(株)東海電力本部
29		電源開発(株)水力発電部 中部支店
30		(株)NTTファシリティーズ 東海支店
31		(株)NTTフィールドテクノ
32		名古屋鉄道(株)
33		近畿日本鉄道(株)
34		名古屋港管理組合
35	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛知県用地対策連絡会
特		静岡県用地対策連絡会
特		岐阜県用地対策連絡協議会
特		三重地区用地対策連絡会
特		長野県地区用地対策連絡協議会

*各地区会員数は、R3.10.1調べ
各地区合計852会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員

土地政策推進協議会組織図 R4. 5. 30現在

(旧：所有者不明土地連携協議会)

北海道所有者不明土地連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会
(旧：関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会)

北陸地区所有者不明土地対策連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会
(旧：中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会)
設立 H31. 2. 6・改組 R4. 5. 30
会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
<構成員>
会 員：9
準 会 員：25
協力会員：9
特別会員：4 (157市町村、長野県、地福事業者、推進法人)

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会
(旧：九州地区所有者不明土地連携協議会)

沖縄所有者不明土地連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員			
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1 愛知県土地開発公社 2 愛知県道路公社
	2	国土交通省 中部地方整備局	3 静岡県土地開発公社
	3	愛知県	4 岐阜県土地開発公社
	4	静岡県	5 三重県土地開発公社
	5	岐阜県	6 名古屋市土地開発公社
	6	三重県	7 名古屋高速道路公社
	7	名古屋市	8 農林水産省 東海農政局
	8	静岡市	9 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市	10 防衛省 南関東防衛局
準 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	11 東海旅客鉄道株式会社 12 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13 中日本高速道路株式会社 東京支社 14 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	15 独立行政法人 都市再生機構 中部支社 16 中部電力株式会社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	17 中部電力パワーグリッド株式会社 18 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	19 関西電力送配電株式会社 東海電力本部 20 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	21 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	22 株式会社NTTフィールドテクノ
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	23 名古屋鉄道株式会社 24 近畿日本鉄道株式会社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	25 名古屋港管理組合
特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	
	2	長野県	
	3	地域福利増進事業者	
	4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人	